

京丹後市立病院改革プラン

評 価 調 書

弥栄病院

項目		目標	R1 実績	自己評価	点検・評価意見
大	中				
地域医療構想を踏まえた役割の明確化	地域医療構想を踏まえた果たすべき役割	かかりつけ医的な役割も踏まえた、入院、外来の受入れに加え、二次救急医療機関としての救急患者の受入れ	<p>常勤の外科部長、小児科医を4月から迎え、6月には産婦人科部長、常勤の産婦人科医を迎えることができたが、院長の逝去、内科医の病気休職などにより、内科医体制が手薄となり、12月には新院長を迎えることができたものの入院患者数が大きく減少した。一方で京都府立医科大学、北部医療センター、京都大学などから多方面での医師の派遣を受け、主に外来の患者需要に応える体制を維持できた。</p> <p>入院患者数 50,168人(前年度比2,675人減) [B] 外来患者数 96,549人(前年度比1,476人減) [B] 外科患者数 5,772人(前年度比5,082人増) [A] 小児患者数 3,903人(前年度比 444人増) [A] 救急患者数 4,071人(前年度比 194人減) [B]</p>	B	
		市内唯一で、丹後医療圏最大規模のお産施設の堅持	<p>常勤産婦人科医師の逝去により、年度当初から分娩停止となったが、6月に産婦人科部長を迎え、また京都府の取組みにより京都大学から常勤医師が派遣される枠組みが構築され、産婦人科医師(6月から)、小児科医師(4月から)が派遣され、6月には分娩受付を再開できた。(令和元年度分娩件数は95件) 助産師外来として妊婦健診や母乳相談などに積極的に取り組み、安心した出産・子育ての実現に努めた。</p> <p>分娩数 95件(前年度比154件減) [C] 助産師外来 510件(前年度比510件減) [C]</p>	C	
		100歳以上の高齢者が全国比率より高い地域の特色に応える「長寿医療」として、もの忘れ外来、精神科、整形外科、眼科、リハビリテーションなどの展開	<p>質の高い患者本位の弥栄病院の特徴を活かした医療を展開した。</p> <p>眼科手術(白内障手術など) 703件 整形外科手術(人工関節置換術など) 274件</p> <p>もの忘れ外来 215人(前年度比 11人減) [B] 精神科 3,521人(前年度比 399人増) [A] 整形外科 30,912人(前年度比 2,180人増) [A] (入院9,312人、外来21,600人) 眼科 17,680人(前年度比 69人増) [B] (入院 1,805人、外来15,875人) リハビリテーション 857人(前年度比 86人増) [A]</p>	A	
		循環器疾患などの生活習慣病への対応や人工透析の実施	<p>カテーテル検査・治療は、前年よりも減少したが、生活予防検診は年々増加傾向にある。また透析については午前・午後2クール稼働し、増加する患者の受入れに努めた。</p> <p>カテーテル検査・治療 117件(前年度比 30件減) [C] 生活習慣病予防検診 1,115件(前年度比 45件増) [A] 透析患者数 11,647人(前年度比700人増) [A] (入院3,212人、外来8,435人)</p>	A	

項目		目標	R1 実績	自己評価	点検・評価意見
大	中				
地域医療構想を踏まえた役割の明確化	地域医療構想を踏まえた果たすべき役割	在宅医療センターを中心とした、訪問診療、訪問看護、訪問リハビリテーションなどの在宅医療の展開、また高齢者福祉施設、へき地診療所への医師派遣支援	地域から必要とされる診療体制の確保・充実に努めた。 訪問診療 131人(前年度比 5人減) [B] 訪問看護 12,135回(前年度比1,044回増) [A] 訪問リハビリテーション 324人(前年度比 14人減) [B] 医師派遣(福祉施設) 150回 医師派遣(野間診療所) 48回 医師派遣(宇川診療所) 2回	A	
	平成37年(2025年)における具体的な将来像	当院と京都府立医科大学による共同研究講座「長寿・地域疫学講座」を設置し、予防医学、地域医療学に関する研究活動を進める	長寿健診を実施した。 令和元年8月には、第2回の中間報告会を市内で開催し、長寿研究の進捗状況を説明するとともにさらなる受診を呼び掛けた。 長寿健診 累計547人(昨年から190人増加)	A	
地域包括医療・ケアシステムの構築に向けて果たすべき役割	①二次救急医療機関として、HCUを併設する急性期病棟 ②京都府立医科大学附属北部医療センターなどの急性期病院から、急性期を脱した患者の転入の受け皿となり、リハビリテーションの実施と地域医療連携室が関わり介護・福祉分野と連携の上、在宅サービス提供体制を整えた段階で在宅復帰を目指す回復期病棟としての役割 ③産婦人科関係は、分娩、女性疾患に加え、内科、眼科疾患の入院患者のうち、女性の入院患者を受け持つ女性病棟も併設	①HCU(高度治療室)を新棟A3病棟に配置。 ②在宅医療センターを核として、野間、宇川のへき地診療所や福祉施設への医師の派遣、また訪問診療、看取りを積極的に行った。 看取り件数 20件(前年度比 同じ) [A] 【再掲】 訪問診療 131人(前年度比 5人減) [B] 訪問看護 12,135回(前年度比1,044回増) [A] 訪問リハビリテーション 324人(前年度比 14人減) [B] 医師派遣(福祉施設) 150回 医師派遣(野間診療所) 48回 医師派遣(宇川診療所) 2回 ③平成29年度にB2病棟に女性病棟を設置	A		
住民の理解のための取り組み	①病院広報紙の発行、病院ホームページの充実 ②病院まつりの開催、市内高校生を対象としたオープンホスピタル、市内全中学校を対象とした職場体験学習などの実施 ③院内コンサートの実施や院内ボランティアの積極的な受入れ ④出前講座など、スタッフが地域に向いての講演等の開催	①病院広報誌「やすらぎ」を3回発行。また院内ニュースを毎月発行した。ホームページも積極的に更新し情報発信に努めた。 [A] ②弥栄秋の祭典イベントにあわせ病院祭りを開催。宮津以北の高校生を対象としたオープンホスピタルを実施。(21人参加)市内中学生を対象とした職場体験学習を受け入れた。(3校) [A] ③写真に加え絵画の展示、介護ボランティアを積極的に受け入れ、院内ミニコンサートも実施できた。 [A] ④救急看護認定看護師等による、救急救命法講習会を20回、助産師による性教育講演会を7回開催するなど、積極的に地域に向くことができた。 [A]	A		

項目		目標	R1 実績	自己評価	点検・評価意見
大	中				
経営の効率化	民間的経営手法の導入	病院の経営にかかわる様々な指標のデータを集めて分析し、他の同規模病院などと比較することにより経営状況や能力を実証的に且つ客観的に把握し、病院経営改善に努める	<p>①資金管理に留意しつつ病院運営に努めたが、医業収益の減少などにより、資金が減少した。 [B]</p> <p>②毎月、経営コンサルタントとの協議を重ねながら収益増加方法を模索した。 [A]</p> <p>③毎月の会議において経営状況を幹部職員、各部署長に周知し収益改善の意識改革を図るとともに、医師についても毎月の医局会議にて査定、返戻の状況を説明し、収益改善を図った。 [A]</p>	B	
	事業規模	医業収益の見込み、必要看護師数やその他経費などシミュレーションを行い、病院に必要な規模・病床機能の見直しを検討	12月より施設基準について、急性期一般入院料6から急性期一般入院料5に変更した。当院の規模でより有利な基準を取得するなど、状況の変化に合わせ見直しを行っている。 [A]	A	
	経費削減・抑制対策	<p>①経営コンサルタントの活用による経費削減等の対策</p> <p>②新棟整備において、全照明のLED化、断熱性に優れた建材など省エネに配慮し、太陽光発電パネルを設置するなど、コストの抑制を図る</p> <p>③常勤医師を充実し、非常勤医師体制を見直し</p> <p>④ジェネリック医薬品への効率的な切り替え</p> <p>⑤医薬品の両病院共同による価格交渉</p>	<p>①経営コンサルによる第三者評価と各職場の目標設定やコスト意識の徹底、薬剤メーカーやSPD委託業者等への価格交渉などの徹底</p> <p>⇒ 医薬品購入に係る効果額 約1,400万円 医療機器購入に係る効果額 約260万円 診療材料購入に係る効果額 約100万円 試薬・外注検査に係る効果額 約50万円 [A]</p> <p>②新棟整備においてコスト抑制を実施した。</p> <p>③外科の常勤医師不在を解消し、産婦人科、小児科の常勤医師の確保を実現したが、収支計画の医師確保予定15人に対し人員が3人充足出来なかった。 [B]</p> <p>④院内の薬剤審議会等でジェネリック医薬品への切り替えを検討し、可能なものは移行した。 [B]</p> <p>全採用薬 1,293品目中 109品目 採用率 8.43% このうち後発品のある406品目での採用率 26.84%</p> <p>⑤弥栄病院が主体となり、経営コンサルタントと一緒に、ディーラー及びメーカーと医薬品購入の価格交渉を行った。 [A]</p>	B	

項目		目標	R1 実績	自己評価	点検・評価意見
大	中				
経営の効率化	収入増加・確保対策	①病床機能の転換(病床の一部→地域包括ケア病床) ②診療報酬の請求漏れ対策、査定減の防止 ③診療報酬加算基準の検討・取得及び職員採用・配置 ④未収金に係る法的対応の実施 ⑤地域の実情に合わせた外来診察や健康診断業務等の充実 ⑥計画的・継続的な認定看護師(認知症看護など)の資格取得の推進	①平成30年に地域包括ケア病床を導入し、平成31年1月から稼働させることができた。 ②レセプト請求時に委託業者のチェックシステムを通すことにより、適正請求の精度を上げる取り組みをしたほか、毎月の医局会議で査定、返戻ケースを医師全体で研究し、査定とならないカルテ記載とすることなど取り組んだ。 [B] ③令和元年度中に収益向上を目指し、施設基準の変更により診療報酬単価が増加した。 効果額約200万円 [A] ④未収金については、対象となる悪質な未納者がいなかったため法的対応は未実施 [A] ⑤地域の実情に合わせた外来診察や健康診断業務等の充実 [A] ⑥医療安全管理者研修、認定看護師管理者研修、看護管理者研修などの研修へ職員を派遣した。 [A]	B	

項目		目標	R1 実績	自己評価	点検・評価意見
大	中				
経営の効率化	人材育成	<p>①地域医療研修医の積極的な受入れ(京都第一赤十字病院、第二赤十字病院、神戸市立医療センター中央市民病院)</p> <p>②看護、リハビリテーションなどの実習研修の積極的な受入れ</p> <p>③教育研修体制の充実</p>	<p>①京都第一赤十字病院 7人×1ヶ月 京都第二赤十字病院 4人×2ヶ月 神戸市立医療センター中央市民病院 15人×1ヶ月 [A]</p> <p>②実習などの受入実績 [A]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・看護、助産 12人 日星高校 ※産婦人科医師逝去などあり、R1年度は助産師の実習が減少 ・訪問看護 8人 京都府立看護学校 ・消防本部救急救命士研修 45人 京丹後市消防本部、与謝宮津消防組合消防本部 (就業前研修含む) ・リハビリ(理学療法士) 6人 佛教大学、京都橘大学、京都光華女子大学 藍野大学、京都医療専門学校 <p>③教育・推進センター長を設置し、研修体制の充実を図った。 [A]</p> <p>主な資格取得・研修参加状況</p> <ul style="list-style-type: none"> 実習指導者講習会 1人 医療安全管理者養成講習会 3人 認定看護師管理者教育課程 ファーストレベル 2人 認定看護師管理者教育課程 サードレベル 1人 認定医療機器管理検定試験指定講習 1人 日本医療メディエーター協会認定研修 1人 実習指導者養成認定研修 1人 認定ケアマネージャー養成 1人 訪問看護師養成講習会施設実習 2人 	A	
	その他	<p>①新専門医制度への対応(京都府立医科大学、京都第一赤十字病院、京都第二赤十字病院の協力医療機関)</p> <p>②働きやすい職場を目指したワークライフバランス調査の実施</p> <p>③医師事務作業補助員の継続的な配置</p>	<p>①新専門医制度に係る内科専門医協力医療機関の指定 内科専攻医の受入れ 京都第一赤十字病院 2人×3ヶ月 京都第二赤十字病院 2人×3ヶ月 [A]</p> <p>②看護協会のワークライフバランスのワークショップ事業に参加し、調査に基づき働き続けられる職場づくりに取り組んだ [A]</p> <p>③医師の診療の負担軽減を図るため電子カルテの入力作業などに積極的に補助員を配置した [A]</p>	A	